

たかとりコミュニティセンター /多文化プロキューブグループ (特活) 多言語センターFACIL FMわいわい 吉富 志津代

2010.10.30吉富志津代

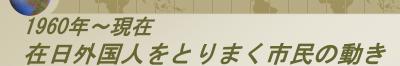
地域の多様なマイノリティたち

- ♦ 障がいのある人
- ♥ 難病になってしまった人
- ◆ セクシャルマイノリティ
- ♦ 外国出身者

出生地、居住地、民族、文化·習慣、言語、etc. 外国人登録者数一221万人

- ●27種類の在留資格
- 日系人、日本人の配偶者、定住者、就労関係、留学、興行、外交、 研修、短期 (親族訪問)など個人や国によって異なる来日の背景
- →毎年15000人が日本国籍取得
- →日本国籍と外国籍の両親を持つ子どもは双方の国籍保 (22歳までに要選択) その他の、国籍には表れない多文化・多民族
 - →多様になった地域住民
 - * 外国籍=『日本語がわからない人』ではない

2010.10.30吉富志津代

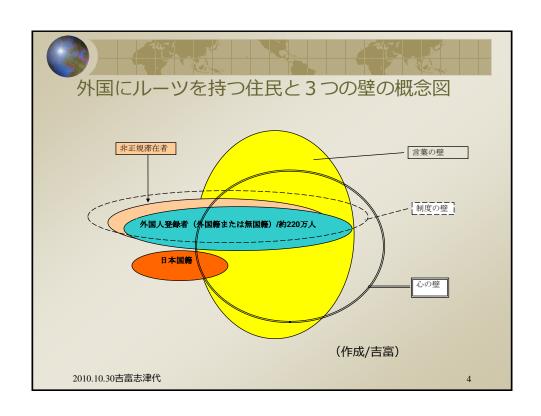


- ♦ 1960~1970年代
- -差別との闘いの始まり 就職差別、入居差別、公立校の 教員採用、弁護士、弁理士の 国籍条項撤廃、国民年金の国 籍差別
- ♦ 1980年代
- -難民条約批准へ-

インドシナ難民受け入れ、社会保障制度などの国籍条項撤廃、指紋押捺拒否、イラン、フィリピンなどから移住労働者の流入

- ♦ 1990年代~
- -地域社会の混乱により、生活ニーズに応じた市民活動の展開-日本語の習得、多言語情報による情報提供、子どもの教育、啓発活動、 行政との協働
- 一部の運動家活動から、硬軟取り混ぜた市民活動の横の広がりへ 言葉の壁/制度の壁/心の壁

2010.10.30吉富志津代





- (1)コミュニケーション支援
 - ①地域における情報の多言語化 ②日本語・日本社会学習支援
- (2) 生活支援
 - ①居住 ②教育 ③労働環境 ④医療・保健・福祉 ⑤防災 ⑥その他
- (3) 多文化共生の地域づくり
 - ①地域社会に対する意識啓発 ②外国人住民の自立と社会参画
- (4) 多文化共生施策の推進体制の整備
 - ①地方自治体の体制整備 ②地域における各主体の役割分担と 連携・協働

http://www.soumu.go.jp/s-news/2006/060307_2.html 総務省ホームページ報道資料参照(2006年3月12日)

2010.10.30吉富志津代

5



一方で

阪神・淡路大震災(1995年)

気づいたこと一住民自治の意識

住民とは、国籍や出身に関わらず、 そこに住んでいる人すべてである。

●多様性の重視

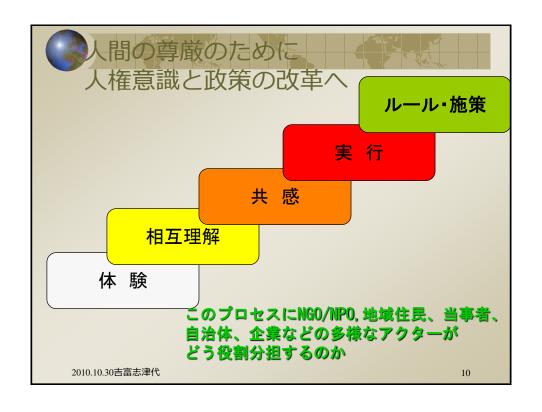
少数者自身の 視点、発信

2010.10.30吉富志津代











視点は 地域社会の双方向のコミュニケーション

く二つの道筋>

- ●住んでいる地域で使われている、生活する上で 重要な日本語という言語を習得してその社会に 参加するという権利(習得には時間を要する)
- ●自分の母語で情報を得て理解し、表現する権利

埋もれた能力の発掘→継続のための知恵 地域社会の活性化へ

2010.10.30吉富志津代

